

市民自治の取り組み成果

おの まさみ
小野 正美

民主党・市民連合



問市役所職員の意識改革と市民との対話を重視した市政運営に取り組んできた結果、市長就任後10年間の市民自治の取り組み成果をどのように評価していますか。

答「市民のために、挑戦する市役所」を目指し、市民サービスやコミュニケーションの改革などさまざまな取り組みにより、職員の意識改革は着実に進んできています。また、市民負担を伴うものも含め、政策決定過程において必要な情報を分かりやすく提供した上で市民参加の機会を確保し、市民議論を尽くしてきました。10年間の取り組みにより、「市民自治が息づくまちづくり」の理念は、市民に根付き、受け入れられていると実感しています。

札幌国際芸術祭の方向性

はやし せいじ
林 清治

民主党・市民連合



問札幌国際芸術祭は、第3次札幌新まちづくり計画で、創造都市さっぽろの象徴的な事業として位置づけられています。どのような国際芸術祭を目指していくのですか。

答国内外のアーティストが参集し、開催テーマ「都市と自然」に込められている思いを受け止め、札幌固有の気候風土や歴史、伝統文化、豊かな自然、多彩なイベントやインフラなどの都市資源を、札幌の魅力として引き出し、世界に向けて発信してもらいたいと考えています。

高齢者緊急通報システム事業の見直し

みうら えいぞう
三浦 英三

公明党



問慢性疾患のある高齢者が、自宅での発作など万が一の際に、ボタン一つで救急車を呼ぶことができる高齢者緊急通報システム事業を実施していますが、地域協力員の確保や対象者の要件が厳しい、誤報が多いなどさまざまな課題があります。そこで、新たに高齢者あんしんコール事業を立ち上げるということですが、現行の高齢者緊急通報システム事業をどのように見直すのですか。

答民間の受信センターに医療や介護などの専門職を常駐させ、緊急通報に加え、健康・生活相談に24時間体制で対応するほか、センター側からも定期的に電話をし、利用者の状況を的確に把握するなど、きめこまやかな対応を行います。また、対象者についても85歳以上のひとり暮らしの方は心身の状態を問わないこととするほか、介護保険の認定を受けている方も加えるなど要件を緩和し、地域協力員の登録も任意とするなど、高齢者の実情を踏まえた使いやすい制度とします。

市議会の動き

2月13日に招集された第1回定例会の中から、2月18日、19日、20日の代表質問の主な内容、3月10日までに議決された議案などについてお知らせします。

3月11日以降の内容は、5月号でお知らせします。

なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になります。

公契約条例

むらやま しゅう や
村山 秀哉

自民党・市民会議



問公契約条例案については、業界側の理解を得ること、丁寧に話し合いをすることを主張していましたが、経営者、被雇用者側にさまざまな負担を強いることになる現状の案では、業界側は到底、容認できません。市長は、勇気ある決断として、本条例案を引き下げてはいかがですか。

答業界側とは、市の考え方に対する理解を得られるよう、丁寧な議論をしてきています。本条例案の目指すところは、税金を有効に活用し、企業を発展させ、そこで働く従業員の経済、賃金も守っていくことです。そして、それらの結果として、本市内の経済循環につなげていきたいと考えています。

郊外住宅地のまちづくりに対する姿勢とその対応

ばん よしかた
伴 良隆

自民党・市民会議



問少子高齢化と人口減少の中で、魅力と活力ある都市を形成するには、全市内の地域ごとに諸課題を調査・分析し、住みやすい郊外住宅地をさまざまな専門分野から総合的にプロデュースし、マネジメントする体制や、全庁横断的な取り組みが、今まさに必要ではないですか。

答地域によって、さまざまな課題があります。課題解決に向け、組織横断的なプロジェクトチームを作り、地域の特性をとらえながら、総合的な検討をしていきます。

委員会の主な活動状況

[2/11～3/10]

総務委員会

生物多様性さっぽろビジョン(案)のパブリックコメントの報告および札幌市円山動物園基本計画のパブリックコメントの報告について、環境局から説明を受け、質疑を行いました。(2/26)

文教委員会

「札幌市の保育・子育て支援の拡充と予算増額を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(2/22)

厚生委員会

札幌市健康づくり基本計画「健康さっぽろ21」の最終評価および札幌市健康づくりセンターのあり方検討部会からの提言書について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(2/13)

第二期特定健康診査等実施計画案について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(2/26)

建設委員会

継続審査中の「札幌市営住宅家賃減免制度の見直しに係わる陳情」3件の審査を行い、不採択とすべきものとしました。(2/22)

経済雇用対策・新幹線等調査特別委員会

北海道新幹線の現状について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。(3/8)

第一部・第二部予算特別委員会

平成25年度予算案などを審査しました。(2/27、3/1、3/5、3/7)

第1回定例会

【3月10日までに可決された議案など】

- 平成24年度一般会計補正予算
道路除雪費や学校施設改修費の追加などで総額199億8,263万円を補正するものです。
- 札幌市議会基本条例
- 北朝鮮の地下核実験実施に対し厳しい制裁を求める意見書
このほか、「札幌市暴力団の排除の推進に関する条例案」など合計28件の議案などが可決されました。

■ 編集 札幌市議会事務局

◆ 211-3164 FAX 218-5143

■ 市議会ホームページ

www.city.sapporo.jp/gikai

学校教育の諸課題

かねこ
金子 やすゆき

市政改革・みんなの会



児童心療センターの問題

いとう
伊藤 理智子

日本共産党



問 本市小学校における外国語指導助手、いわゆるALTの配置は、希望校だけやりくりの上、年、数時間配置するという状況です。教育は、未来の世代への投資です。外国語活動の強化について、取り組み方針はどのようにになっていますか。

答 小学校に重点を置いてALTの増員を進めています。来年度からは、異文化を理解し協調する態度や、コミュニケーション能力の素地をより一層養うため、配置方法の改善を図っていきます。

問 過度なゆとり教育で授業時間が減り、学力が低下しました。土曜日を使って授業時間を確保し、学力向上を目指す地方自治体独自の取り組みは、全国で既に始まっています。本市も土曜日授業を実施すべきだと思いますが、いかがですか。
答 国が方針を示し、学習指導要領などの法令で定めるべきものと考えています。

豊平区の姉妹殺傷事件

きむら あきお
木村 彰男

みんなの党



札幌国際芸術祭

おぐら なほこ
小倉 菜穂子

市民ネットワーク北海道



問 この姉妹の母親に不安定な兆しが見えたのは昨年の夏のことです。このとき、親子を保護すれば、今回の件は未然に防げたと考えますが、それをせず、本年1月に次女の家出を契機とする親子の関係断絶を見てもなお、傍観した市の対応は、その感性を疑わざるを得ません。

市側に、次女の命を守れなかった責任はないのですか。また、保護するか、在宅のまま見守るか、その判断手法に改善の余地はないのですか。

答 小学生の次女が亡くなり、三女も重傷を負うという大変痛ましい事件となりました。この世帯は、以前から児童相談所、区役所、学校、病院などの関係機関が連携して、情報を共有しながら対応していましたが、このような事態に至ったということは、大変残念です。

本市の対応については、札幌市社会福祉審議会において検証をしていきます。

問 開催に当たり、世界へ向けて平和メッセージを発信するとともに、次代を担う子どもたちが参加する視点を持って取り組むべきだと考えますが、いかがですか。

答 文化芸術には、人との交流や連帯感を深め、多様なものを認め合う心を養う力があり、社会の平和につながるものと信じています。芸術祭を通じて、子どもたちが感性を豊かにし、コミュニケーション能力や創造性を高められるように、事業内容を具体化したいと考えています。

問 芸術祭を生かし、アートツーリズム(文化芸術と観光)の積極的な推進を図るべきだと考えますが、いかがですか。

答 芸術祭は、国内外からの集客を予定していることから、開催に合わせてアートツーリズムの推進、強化を図り、札幌・北海道の素晴らしいしさをより深く知つもらいたいと考えています。